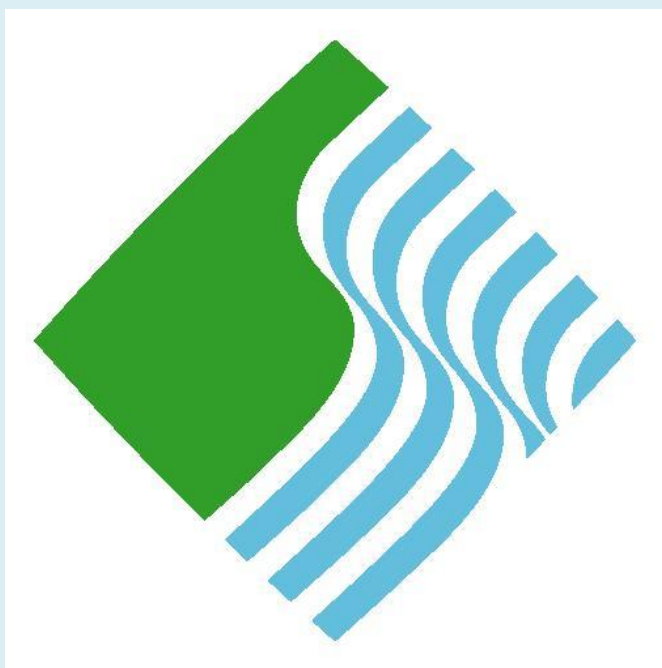


平成30年度 当初予算の概要



愛媛県西条市

(まちづくりの目標)

「ワクワク度日本一の西条」の実現

住みたい西条

市民主役の西条

つながり広がる西条

夢が持てるまち西条

市民と進める
行財政改革

1 健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

- ・ICTを活用し、市民の健康づくりや子育て支援、高齢者への見守り等のプラットフォームを構築し、新しいサービスを提供するスマートシティ構想トライアル事業に取り組みます。

2 豊かな自然と共生するまちづくり

- ・循環型社会の構築を目指して、道前クリーンセンターの更新整備に着手します。
- ・浸水防除、生活環境の改善、水質保全のために公共下水道の整備を進めます。

3 快適な都市基盤のまちづくり

- ・デマンド交通の実証運行等、地域の実情にあった公共交通体系の構築を行います。
- ・小学校通学路の舗装の打替えや外側線等の引き直しを集中的に行い、安全対策に努めます。

4 災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり

- ・県、警察、自衛隊及び住民が一体となった大規模総合防災訓練を実施し災害に備えます。
- ・消防、防災における女性や市民の活躍に向け、施設整備や活動環境の充実を図ります。

5 豊かな心を育む教育文化のまちづくり

- ・地域おこし企業人を活用したICT教育の推進、次世代学校支援モデルの構築に取り組みます。
- ・貴重な歴史資料のより適切な保存・活用を行うために小松温芳図書館を改修します。

6 活力あふれる産業振興のまちづくり

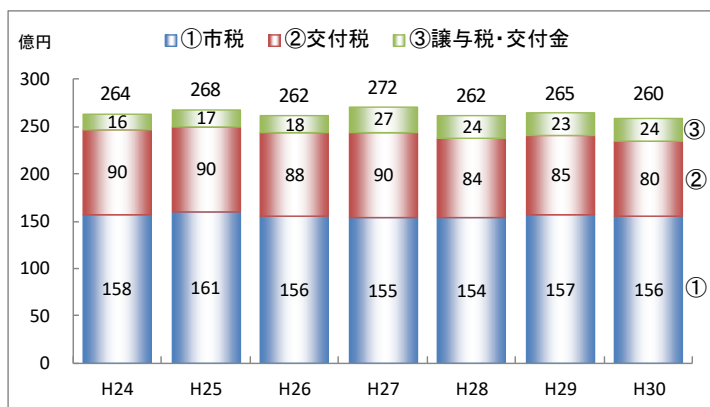
- ・農業体験、農業研修を通じた移住・就農の促進、農業資源の再興と活性化を図ります。
- ・石鎚山系を核とした観光振興に加え、石鎚山ハイウェイオアシスのリニューアルを進めます。

7 構想の実現に向けて

- ・まちづくり資金の域内循環に向け「ローカルファンド」を創設し、地域活性化を図ります。
- ・選ばれるまち西条の実現に向け、シティプロモーションを強化・推進します。

財政状況（一般会計）

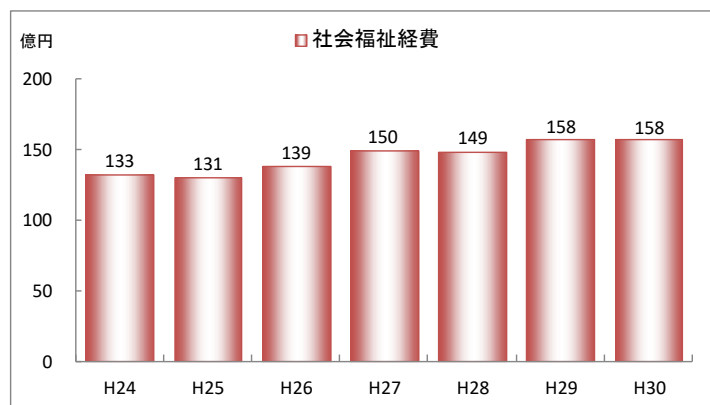
1 伸び悩む一般財源



平成30年度は、平成29年度決算（見込）と比較して、市税は、法人市民税約1億円の減収を見込む。交付税は、合併自治体に対する普通交付税の加算額が段階的に削減されることなどから、約5億円の減収を見込む。譲与税・交付金等で約1億円の増額を見込むものの、市が自由に用途を決められる一般財源の総額は、前年度に比べて、約5億円の減収の見通しである。

※H28以前は決算額、H29は見込額、H30は予算額を表記

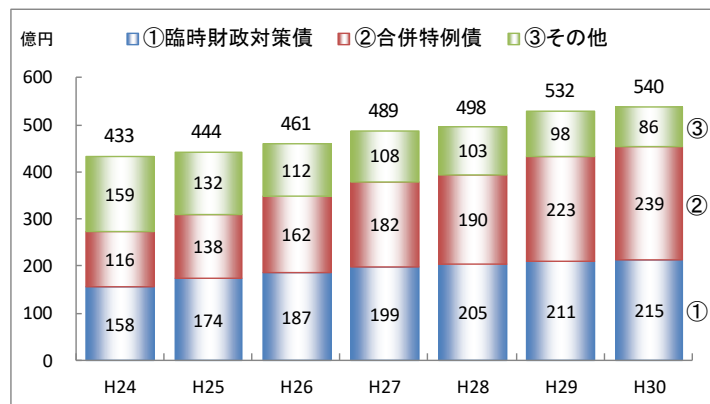
2 増加する社会福祉経費と市債残高



社会福祉経費は、障がい者福祉に関する経費や私立保育所運営費等が増加することに加え、高齢化により、介護保険事業への繰出金や後期高齢者の医療給付費負担金等が増加し、平成29年度大きく増加する見込みである。平成30年度も前年度とほぼ同額の見通しである。

社会福祉経費：扶助費、国保・介護・後期高齢者繰出金、後期高齢者療養給付費負担金の合計

※H28以前は決算額、H29は見込額、H30は予算額を表記



市債（市の借金）は、公共施設や道路等の整備のための借入として約26億円、交付税の不足分を補うための臨時財政対策債の借入を約18億円見込むことから、市債残高は約8億円増加する見込みである。

なお、建設事業に係る借入は、国の財政措置のある合併特例債を有効活用し、財政負担の軽減を図っている。

※H28以前は決算額、H29は見込額、H30は予算額を表記

3 財政の健全性確保に向けて

一般財源が伸び悩む中、社会福祉経費や公債費等の義務的経費の増加が見込まれる厳しい状況において、スクラップ＆ビルドを基本に、見直すべきものは見直し、継続するものはより効果的な方法を考えることで、持続可能な財政基盤の構築に努めるとともに、重要度の高い施策については、事業を前倒しするなどして合併特例債等を有効活用しながら、市民ニーズに応えられる予算編成を行った。

会 計 別 予 算 規 模

(単位: 千円、%)

区 分 会 計		平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	対 比	
		予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
		(A)	(B)	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
一 般 会 計		43,820,000	42,620,000	1,200,000	2.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,186,216	15,380,210	△ 3,193,994	△ 20.8
	介 護 保 険	11,960,672	11,226,536	734,136	6.5
	内 介 護 保 険 勘 定	11,897,208	11,171,469	725,739	6.5
	介 護 サ ー ビ ス 勘 定	63,464	55,067	8,397	15.2
	簡 易 水 道 事 業	123,364	135,981	△ 12,617	△ 9.3
	公 共 下 水 道 事 業	2,992,037	3,365,730	△ 373,693	△ 11.1
	港 湾 上 屋 事 業	5,623	5,612	11	0.2
	ひ うち 地 域 振 興 整 備 事 業	212,038	1,799,256	△ 1,587,218	△ 88.2
	土 地 開 発 事 業	2,385	2,384	1	0.0
	小 松 地 域 交 流 事 業	151,429	67,311	84,118	125.0
	本 谷 温 泉 事 業	15,108	20,072	△ 4,964	△ 24.7
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,206	1,835	△ 629	△ 34.3
	畑 地 か ん 水 事 業	26,795	27,057	△ 262	△ 1.0
	庄 内 財 産 区	679	1,171	△ 492	△ 42.0
	壬 生 川 財 産 区	3,276	3,790	△ 514	△ 13.6
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,521,077	1,409,550	111,527	7.9
	小 規 模 下 水 道 事 業	—	39,337	△ 39,337	皆 減
	小 計	29,201,905	33,485,832	△ 4,283,927	△ 12.8
	水 道 事 業	1,473,640	1,481,015	△ 7,375	△ 0.5
	病 院 事 業	460,261	396,656	63,605	16.0
	小 計	1,933,901	1,877,671	56,230	3.0
合 計		74,955,806	77,983,503	△ 3,027,697	△ 3.9

一 般 会 計 予 算 の 概 要

(1)歳入予算款別比較

(単位:千円、%)

区 分 款	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 市 税	15,607,866	35.6	15,205,121	35.7	402,745	2.6
2 地 方 譲 与 税	350,000	0.8	342,000	0.8	8,000	2.3
3 利 子 割 交 付 金	19,000	0.0	24,000	0.1	△ 5,000	△ 20.8
4 配 当 割 交 付 金	39,000	0.1	31,000	0.1	8,000	25.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,000	0.0	11,000	0.0	6,000	54.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,860,000	4.2	1,800,000	4.2	60,000	3.3
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	1,800	0.0	1,900	0.0	△ 100	△ 5.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,000	0.2	51,000	0.1	13,000	25.5
9 地方特例交付金	68,000	0.2	59,000	0.1	9,000	15.3
10 地 方 交 付 税	7,964,152	18.2	8,021,969	18.8	△ 57,817	△ 0.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,100	0.0	16,800	0.0	△ 1,700	△ 10.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	502,167	1.2	512,145	1.2	△ 9,978	△ 1.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	699,960	1.6	718,269	1.7	△ 18,309	△ 2.5
14 国 庫 支 出 金	5,386,802	12.3	5,230,768	12.3	156,034	3.0
15 県 支 出 金	3,253,686	7.4	3,534,416	8.3	△ 280,730	△ 7.9
16 財 産 収 入	76,902	0.2	54,670	0.1	22,232	40.7
17 寄 附 金	190,001	0.4	270,001	0.6	△ 80,000	△ 29.6
18 繰 入 金	2,138,918	4.9	1,871,180	4.4	267,738	14.3
19 諸 収 入	1,148,546	2.6	1,126,961	2.7	21,585	1.9
20 市 債	4,417,100	10.1	3,737,800	8.8	679,300	18.2
合 計	43,820,000	100.0	42,620,000	100.0	1,200,000	2.8

一般会計予算の概要

(2)歳入財源別比較

(単位:千円、%)

区 分 財 源		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		対 比	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
自 主 財 源	市 税	15,607,866	35.6	15,205,121	35.7	402,745	2.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	502,167	1.2	512,145	1.2	△ 9,978	△ 1.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	699,960	1.6	718,269	1.7	△ 18,309	△ 2.5
	財 産 収 入	76,902	0.2	54,670	0.1	22,232	40.7
	寄 附 金	190,001	0.4	270,001	0.6	△ 80,000	△ 29.6
	繰 入 金	2,138,918	4.9	1,871,180	4.4	267,738	14.3
	諸 収 入	1,148,546	2.6	1,126,961	2.7	21,585	1.9
	小 計	20,364,360	46.5	19,758,347	46.4	606,013	3.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	350,000	0.8	342,000	0.8	8,000	2.3
	利 子 割 交 付 金	19,000	0.0	24,000	0.1	△ 5,000	△ 20.8
	配 当 割 交 付 金	39,000	0.1	31,000	0.1	8,000	25.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,000	0.0	11,000	0.0	6,000	54.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,860,000	4.2	1,800,000	4.2	60,000	3.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,800	0.0	1,900	0.0	△ 100	△ 5.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,000	0.2	51,000	0.1	13,000	25.5
	地 方 特 例 交 付 金	68,000	0.2	59,000	0.1	9,000	15.3
	地 方 交 付 税	7,964,152	18.2	8,021,969	18.8	△ 57,817	△ 0.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,100	0.0	16,800	0.0	△ 1,700	△ 10.1
	国 庫 支 出 金	5,386,802	12.3	5,230,768	12.3	156,034	3.0
	県 支 出 金	3,253,686	7.4	3,534,416	8.3	△ 280,730	△ 7.9
	市 債	4,417,100	10.1	3,737,800	8.8	679,300	18.2
	小 計	23,455,640	53.5	22,861,653	53.6	593,987	2.6
合 計		43,820,000	100.0	42,620,000	100.0	1,200,000	2.8

一 般 会 計 予 算 の 概 要

(3)歳出予算款別比較

(単位:千円、%)

区 分 款	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 議 会 費	346,273	0.8	342,686	0.8	3,587	1.0
2 総 務 費	5,681,388	13.0	5,490,060	12.9	191,328	3.5
3 民 生 費	17,557,712	40.1	17,232,428	40.4	325,284	1.9
4 衛 生 費	3,058,093	7.0	3,083,602	7.2	△ 25,509	△ 0.8
5 労 働 費	214,753	0.5	219,201	0.5	△ 4,448	△ 2.0
6 農 林 水 産 業 費	1,196,481	2.7	1,410,714	3.3	△ 214,233	△ 15.2
7 商 工 費	1,461,373	3.3	1,125,623	2.7	335,750	29.8
8 土 木 費	3,706,903	8.5	3,517,742	8.3	189,161	5.4
9 消 防 費	1,498,770	3.4	1,482,100	3.5	16,670	1.1
10 教 育 費	4,875,346	11.1	4,620,390	10.8	254,956	5.5
11 公 債 費	4,172,908	9.5	4,045,454	9.5	127,454	3.2
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	43,820,000	100.0	42,620,000	100.0	1,200,000	2.8

一般会計予算の概要

(4)歳出性質別比較

(単位:千円、%)

区 分 性 質		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		対 比	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
消 費 的 経 費	人 件 費 ①	8,059,775	18.4	7,810,805	18.3	248,970	3.2
	物 件 費	5,914,147	13.6	5,675,086	13.3	239,061	4.2
	維 持 補 修 費	397,244	0.9	431,759	1.0	△ 34,515	△ 8.0
	扶 助 費 ②	11,225,954	25.6	10,965,357	25.7	260,597	2.4
	補 助 費 等	2,388,232	5.4	2,783,715	6.6	△ 395,483	△ 14.2
	小 計	27,985,352	63.9	27,666,722	64.9	318,630	1.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,127,837	7.1	2,675,826	6.3	452,011	16.9
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	小 計	3,127,837	7.1	2,675,826	6.3	452,011	16.9
そ の 他	公 債 費 ③	4,172,908	9.5	4,045,454	9.5	127,454	3.2
	積 立 金	1,274,678	2.9	1,191,311	2.8	83,367	7.0
	投資及び出資金	41,532	0.1	44,455	0.1	△ 2,923	△ 6.6
	貸 付 金	600,930	1.4	597,210	1.4	3,720	0.6
	繰 出 金	6,566,763	15.0	6,349,022	14.9	217,741	3.4
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	小 計	12,706,811	29.0	12,277,452	28.8	429,359	3.5
合 計		43,820,000	100.0	42,620,000	100.0	1,200,000	2.8

義務的経費①+②+③	23,458,637	53.5	22,821,616	53.5	637,021	2.8
------------	------------	------	------------	------	---------	-----

【新規】

スマートシティ構築トライアル事業(その1) 24,053千円

わくわく健康ポイント事業

〔保健福祉部 健康医療推進課〕

活動量計やスマートフォンアプリを活用し、ウォーキングや健康セミナーへの参加、健康診断受診等により商品券等と交換可能なポイントを付与することで、市民の健康意識や運動継続意欲の向上を図り、生活の質（QOL）改善と健康寿命の延伸を目指す。

- 事業概要 活動量等に応じたポイント付与、保健センター・公民館等での健康状態チェック、健康セミナーの開催等
- 対象 満30歳以上の市民（平成30年度300人）
- 実証期間 平成30年度～32年度

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
24,053	10,022	900	13,131	委託料（健康ポイント事業）	21,665
				賃金	2,021
	国1/2	徴収金		その他	367

運動、休養、食事で元気になる拠点 + 測定、データ送信拠点
= 保健センター & 公民館

インセンティブ制度を導入し、利用者の
新規開拓・継続のモチベーション維持を図る



【新規】

スマートシティ構築トライアル事業(その2)

2,569千円

子育てモバイルサービス事業

〔保健福祉部 子育て支援課〕

スマートフォンやタブレットで利用可能な子育てモバイルサービスを導入し、妊婦や子育て中の保護者に向けた情報発信、予防接種や健診等のスケジュール機能等、きめ細かなサービスを手軽に入手できる仕組みを構築し、子育てにかかる不安や負担を解消する。

- ▶ 搭載機能 予防接種スケジュール、乳幼児健診等スケジュール、行政情報提供、施設検索、メール配信、電子母子手帳、双方向掲示板
- ▶ 実証期間 平成30年度～平成32年度
- ▶ 総事業費 約700万円

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
2,569	1,284	-	1,285	委託料 (モバイルサービス導入)	972
				使用料	1,313
	国1/2			その他	284

自治体

自動作成・調整可能な予防接種スケジュールや、健診、イベント情報など、自治体からの様々な子育て情報を、スマートフォンやタブレットなどにお届けします。

子育てモバイルサービス



- ・子育て情報の発信
- ・予防接種スケジュール
- ・電子掲示板



- ・子育てサービスの円滑な利用
- ・子育ての悩みを気軽に相談

子育て世代



子育てに必要な情報のタイムリーな入手、気軽な子育ての相談等

福祉の充実(高齢者福祉)

【新規】

スマートシティ構築トライアル事業(その3)

4,760千円

コミュニケーション・ロボットを活用した
ゆるやかな高齢者への見守り支援事業

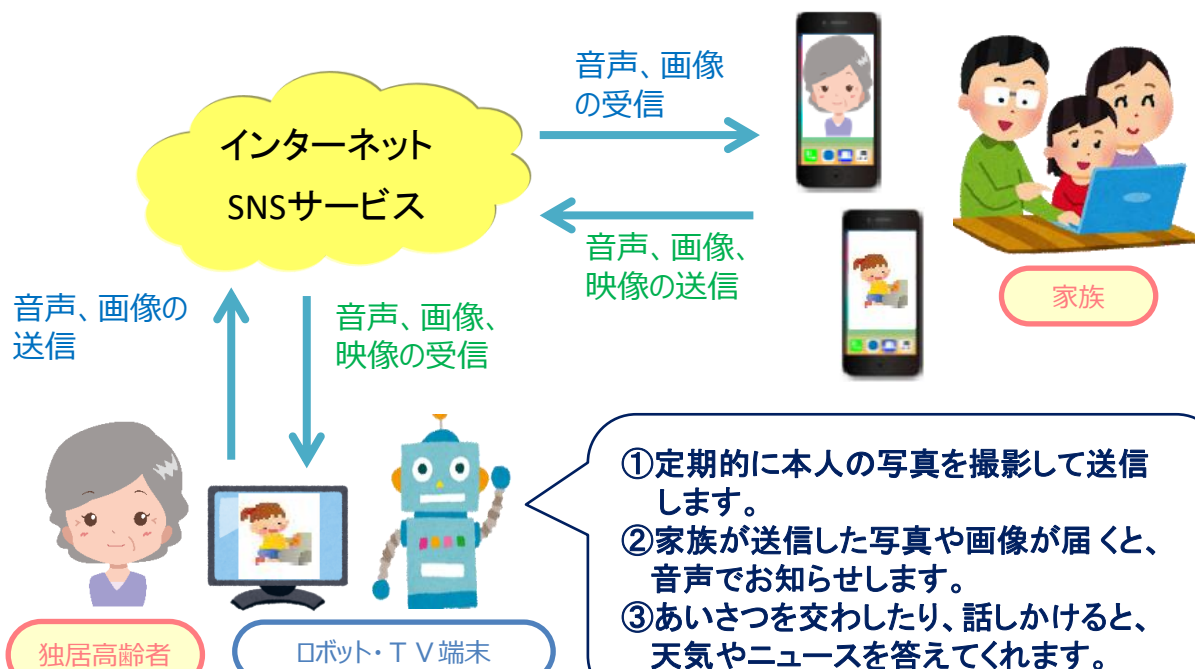
〔保健福祉部 高齢介護課〕

急速に進む高齢化社会において、高齢者と家族のつながりを支援するため、高齢者と市外・県外在住の家族とのコミュニケーション・ツールとして、ロボットをインターフェースとした、ゆるやかな高齢者への見守りシステムを構築する。

- 事業内容 高齢者と家族間での伝言・写真等の送受信
コミュニケーション・ロボットから高齢者への声掛け等
- 設置台数 10台
- 実証期間 H30年度

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
4,760	-	-	4,760	委託料 (見守り支援)	4,630
				消耗品	50
				通信運搬費	80

パソコン、スマートフォンで送受信



【新規】

スマートシティ構築トライアル事業(その4)

846千円

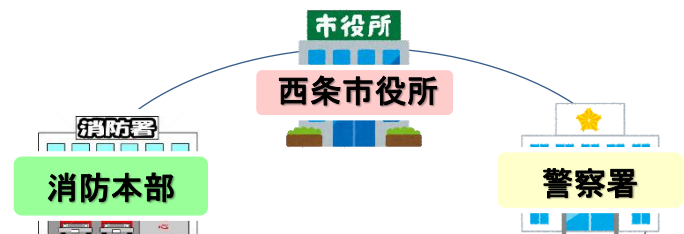
スマートフォンを活用した
ゆるやかな高齢者への見守り支援事業

〔保健福祉部 高齢介護課〕

小型タグを身につけた高齢者が、見守りアプリをインストールしたスマートフォンを持つ地域住民や受信装置を設置したスポットに近づくことで、高齢者の位置情報を自動的に把握できるシステムを構築し、認知症や高齢者の外出時の安全・安心を確保する。

- 受信装置設置場所 東予西、河北中学校区内の公共施設等
- 対象者数 10名程度
- 実証期間 H30年度
- 本年度は模擬訓練を実施

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
846	-	-	846	報償費	400
				通信運搬費	247
				その他	199



地域全体で高齢者を見守るためのネットワーク



早期発見・保護！



【新規】

福祉の充実(地域福祉)

障がい者支援事業(心身障害者福祉費)

979千円

〔保健福祉部 社会福祉課〕

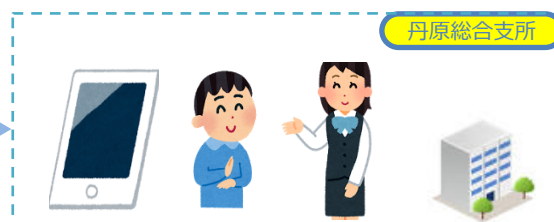
窓口サービスにおける聴覚障がい者等との円滑なコミュニケーションを図るために、遠隔手話が可能なタブレット端末を本庁と各総合支所に導入する。窓口での困りごとを解消し、障がい者や高齢者に配慮した行政サービスに努める。

- 導入場所 本庁社会福祉課 1台、総合支所市民福祉課 各1台
- 市内の聴覚障がい者約460名
- 本庁社会福祉課の手話通訳者(1名)が対応

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
979	-	-	979

(千円)	
費目	金額
通信運搬費	674
使用料	305

耳の不自由なお客様などが来庁した場合、
本庁の手話通訳者を呼び出し、
タブレットを介して窓口対応を行います。



石鎚クライミングパークSAIJO改修事業 108,940千円

〔保健福祉部 スポーツ健康課〕

石鎚クライミングパーク SAIJO にスポーツクライミングのスピード競技施設を整備することで、JOC強化拠点施設の認定、同競技強豪国オーストリアや日本代表チーム等の合宿・国内外の大会誘致等、国体レガシーを有効活用し、更なるスポーツクライミングの普及・発展を目指す。

- 整備内容 スピード壁（横3m×高さ15m、2面）
- 建設位置 西条西部公園内
- 整備期間 平成30年4月～9月末
- 総事業費 約1億2,000万円

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
108,940	-	103,400	5,540	委託料（施工監理）	5,300
		合併特例債 95%		工事費	103,640

【新規】

地域包括支援サブセンター設置事業 (予防給付支援サービス事業)

福祉の充実(高齢者福祉)

6,405千円

〔介護保険特別会計（介護サービス）〕

〔保健福祉部 高齢介護課〕

増加する高齢者介護に関する相談や介護指導等に対応し、市民の利便性向上を図るため、東予総合支所内に「西条市地域包括支援センター・サブセンター西部」を設置することで、保健・医療・福祉の連携推進や効率的な運営を行う。

- 設置場所 東予総合支所1階
- 管轄地区 西部地域（東予、丹原、小松）
- 業務内容 介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
6,405	-	-	6,405	報酬（嘱託員）	2,918
				使用料	1,385
				その他	2,102

【新規】

子育て環境の充実

結婚支援事業

1,620千円

〔保健福祉部 子育て支援課〕

若年女性の移住・定住の促進を目的に、結婚に関する自分磨きのスキルアップセミナーから男女の出会いの創出までをトータルにサポートする結婚支援事業を実施する。結婚へのわくわく感を醸成し「ワクワク都市西条へ！さあ移住！」の実現を目指す。

- 事業内容 スキルアップセミナー受講後、出会いイベントを開催
- 対象 20歳～40歳位までの独身男女各20名（男性は市内在住者に限る）
- 開催回数 年3回

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
1,620	810	-	810	委託料（結婚支援事業）	1,620
	県1/2				

<スキルアップセミナー>

- ・ファッションコーディネート講座
- ・ライフプランセミナー



庁内WGによる検討

<参加者>

男性：市内在住の独身男性

- ・「農業従事者」等、業種限定
- ターゲットを絞り、成婚率を向上。

女性：市外在住の独身女性

- ・送迎バス運行（松山市等）
- 地元での参加を敬遠傾向の女性を確保。

<出会いイベント>

- ・地域資源や観光資源を活用
- ・西条市立地企業との連携

ボランティアスタッフの募集・育成

【新規】

子育て環境の充実

市立保育所耐震改修事業 (市立保育所管理運営事業)

10,900千円

〔保健福祉部 子育て支援課〕

旧耐震基準で建築され、耐震化未改修の市立保育所について、耐震診断及び耐震補強設計を行い、耐震改修工事を実施することで、市立保育所全施設の耐震化を完了し、安全安心な保育環境を提供する。

- 対 象 小松東保育所（耐震改修工事）
庄内保育所、東予中央保育所（耐震診断、耐震補強設計）
- 事業期間 平成30年度～31年度

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
10,900	-	10,300	600	委託料（耐震診断、設計）	9,500
		合併特例債 95%		工事費	1,400

【新規】

子育て環境の充実

母子生活支援施設統合整備事業

6,100千円

〔保健福祉部 子育て支援課〕

母子生活支援施設の居住性向上及び効率的運営を目的に、現在2つある施設のうち、すみれ荘の居室の拡張や浴室の設置等、施設改修を行うとともに、くるみ荘を廃止し、すみれ荘に統合する。

- 事業内容 すみれ荘改修実施設計、改修工事
- 整備戸数 10世帯
- 事業期間 平成30年度～平成31年度
- 総事業費 約9,000万円

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
6,100	-	5,700	400	委託料（実施設計）	6,100
		合併特例債 95%			

生活環境の整備

ひうちクリーンセンター整備事業

220,305千円

〔市民環境部 環境衛生課〕

ひうちクリーンセンターは、供用開始後39年が経過し、経年劣化による老朽化が進み、安定したし尿処理を行うことが困難となっているため、有機性廃棄物リサイクル推進施設（仮称）汚泥再生処理センターとして更新整備を行う。

- 事業内容 工事監理委託、（仮称）汚泥再生処理センター建設工事
- 事業期間 平成26年度～平成32年度
- 総事業費 約45億円
- 所在地 氷見戊75番地

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
220,305	33,560	177,200	9,545	委託料（施工監理）	12,739
		合併特例債		工事費	207,360
	国1/3	95%		その他	206

生活環境の整備

【新規】

道前クリーンセンター整備事業

18,000千円

〔市民環境部 環境衛生課〕

ごみ処理施設である道前クリーンセンターが更新時期を迎えることから、資源循環型社会の構築に向け、今後整備すべきリサイクル推進施設・ごみ処理施設等の基本構想を策定するとともに、現有施設の劣化状況調査により安定した管理運営を行う。

- 事業内容 循環型社会形成推進地域計画の策定、施設整備基本構想の策定、現有施設の精密機能検査、長寿命化計画策定、その他資源化設備の更新検討
- 事業期間 平成30年度～平成38年度
- 総事業費 約100億円

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
18,000	-	-	18,000	委託料（基本構想策定等）	18,000

上下水道の整備(下水道)

管渠整備事業(西条処理地区・東丹処理区) 258,584千円

【公共下水道事業特別会計】

〔上下水道部 下水道工務課〕

旧市街化区域及び隣接区域の浸水防除、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のために、汚水幹線及び面的管渠、雨水幹線及び枝線の整備を進め、公共下水道の普及・促進を図る。

- 西条処理区 事業費133,669千円
 - ・汚水面的管渠整備（氷見、橘、大町、玉津、飯岡地区）、雨水幹線整備等
- 東丹処理区 事業費124,915千円
 - ・汚水幹線及び面的管渠整備（三芳、国安地区）、汚水柵設置

(千円)				(千円)	
事業費	市債	その他	一般財源	費目	金額
258,584	210,900	28,639	19,045	委託料（測量設計）	18,300
	下水道事業債 95%	負担金等		工事費	185,000
				その他	55,284

上下水道の整備(上水道)

ひうち地区専用水道改良事業 50,179千円

【ひうち地域振興整備事業特別会計】

〔上下水道部 水道工務課〕

ひうち地区専用水道の施設の老朽化、給水量の増加等に対応するために、施設の更新及び耐震化等の整備を行い、ひうち地域の産業振興を図る。

- 実施内容（平成30年度）
 - ・配水ポンプ場詳細測量設計
 - ・用地測量調査
 - ・配水管布設替工事

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
50,179	-	-	50,179	委託料（測量設計）	28,634
				工事費	21,545

交通体系の整備

地域公共交通活性化対策事業

4,122千円

〔企画情報部 地域振興課〕

急速な少子高齢化・人口減少社会において、地域の実情に見合った新たな交通体系の構築として、モデル地区においてデマンド型乗合タクシーを実施するための計画検討等を行い、より利便性の高い公共交通の運行に繋げる。

- 事業内容
 - ・西条市実証運行検討支援事業（実証運行検討等）
 - ・山間部モデル地区（加茂）デマンド型乗合タクシー実証運行
 - ・山間部交通不便地域の後期高齢者タクシー利用助成等

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
4,122	-	-	4,122	負担金（地域公共交通活性化協議会）	4,122

【新規】

交通体系の整備

小学校区内通学路の安全対策事業

30,000千円

〔建設部 建設道路課〕

小学校周辺（およそ半径500m以内）の通学路において、舗装の打替えや外側線等の引き直しを行い、集中的な通学路の安全対策を実施することで、小学生の交通事故防止に努める。

- 対象 市内小学校25校
（本年度は、西条、大町、氷見、周布、吉井、丹原小学校区）
- 事業期間 平成30年度から3年以内に実施
- 総事業費 約1億2,000万円

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
30,000	-	-	30,000	工事費	30,000

防災・減災対策の強化

県総合防災訓練実施事業

2,488千円

〔経営戦略部 危機管理課〕

県、県警、自衛隊等関係機関と連携して愛媛県総合防災訓練を実施する。市・県・各種団体及び地域住民が一体となった訓練を通じて、防災体制の充実強化、応急対策の機能向上、防災意識の普及高揚を図る。

- 開催日 平成30年9月8日（土）
- 実施場所 東予運動公園（メイン会場）、東予港等
- 訓練内容 物資供給訓練（海上輸送含）、浸水孤立地区対応訓練、避難所運営訓練
福祉避難所開設・運営訓練等

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
2,488	-	350	2,138	委託料（防災訓練施設設営）	1,600
				消耗品費	565
		負担金		その他	323

【新規】

高齢者に対する「防火・防災アドバイス」推進事業 (常備消防一般管理費)

防災・減災対策の強化

717千円

〔消防本部 予防課〕

高齢者の火災や地震による被害を軽減するため、高齢者と密接な関係のある福祉関係者を対象に、火災や地震に対する備えについて研修を行い、高齢者宅を訪問した際に配布する啓発資料を活用し、防火・防災に関するアドバイスを行う。

- 市内独居高齢者数 約1万人
- 対象福祉関係者数 約500名
- 啓発資料作成部数 1万5,000部

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
717	-	-	717	印刷製本費	717

【新規】

女性消防吏員の活躍推進事業 (消防施設整備費)

防災・減災対策の強化

9,236千円

〔消防本部 総務課〕

消防・防災分野における女性の力を最大限に活用し、住民サービスの向上、消防組織の活性化等、女性も輝ける職場づくりを推進するため、消防本部、消防署、出張所等において、女性専用のトイレ、浴室、仮眠室等を整備する。

- 消防本部 更衣室
- 西消防署 トイレ、浴室、仮眠室等

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
9,236	-	8,600	636	委託料 (実施設計)	1,186
				工事費	7,900
				備品購入費	150

消防団員活動服整備事業 (消防団装備整備事業)

防災・減災対策の強化

30,000千円

〔消防本部 総務課〕

地域防災の最前線に立つ消防団員の活動服等について、機能性及びデザイン性の向上に加えて、夜間の視認性に優れた配色の活動服に更新・貸与し、消防団員の効果的な活動と活動中の安全確保及び消防団員の士気高揚と人員確保を図る。

- 消防団員定数 1,775名 (本部、東西支団本部、29分団、女性部)
- 活動服上衣・下衣 1,800着
- アポロキャップ 1,800個

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
30,000	-	-	30,000	消耗品費	30,000

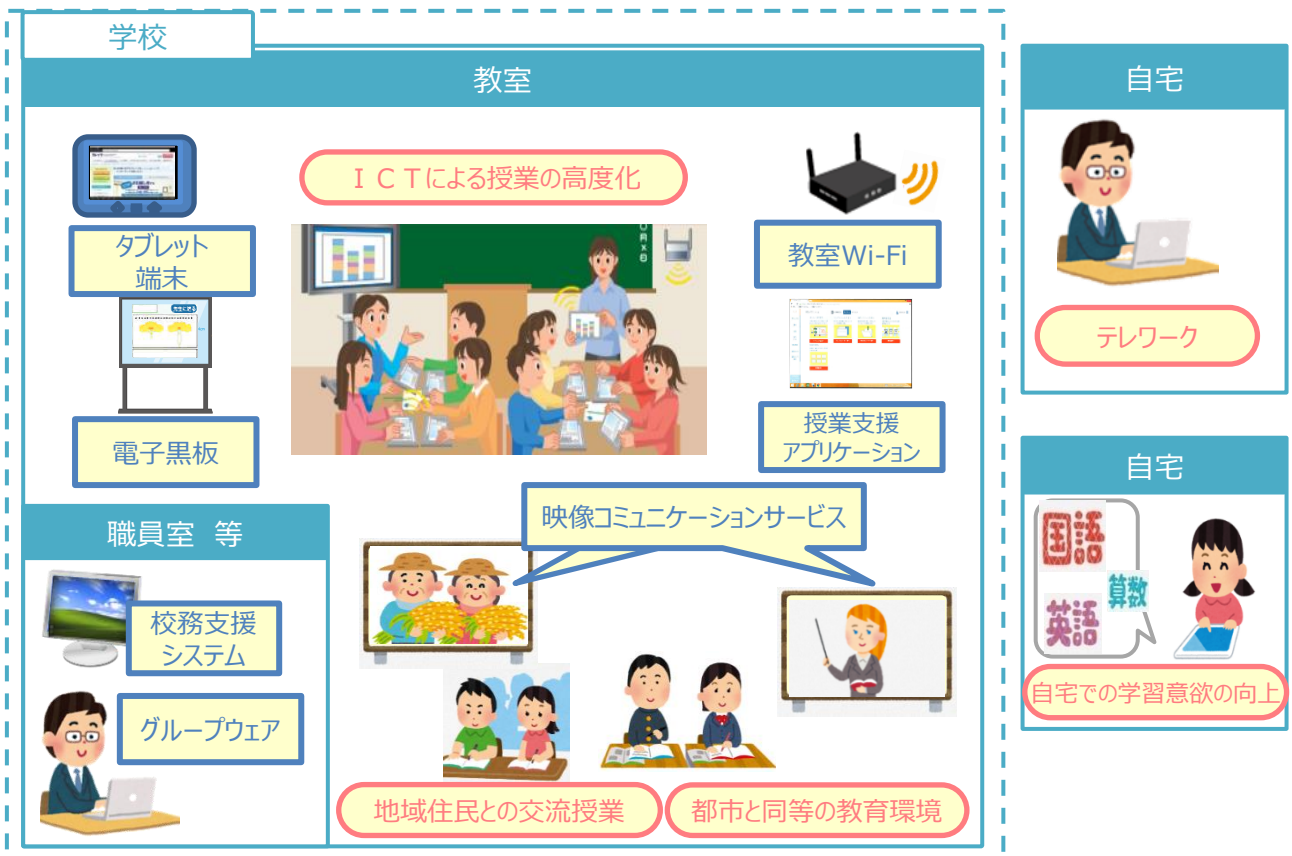
ICTを活用したスマートスクール実証事業 19,989千円

〔教育委員会指導部 学校教育課〕

文部科学省及び総務省のモデル事業として、AI等を活用した個々の児童・生徒に応じた適切な学習指導、学校データの可視化による効果的な学級・学校経営、テレワークによる教職員の負担軽減等、次世代型学校支援モデルの構築を目指す。

- 事業内容 タブレットの導入、学習系・校務系アプリケーションの利活用、ICT教育指導員の設置
- 事業年度 平成29年度～平成31年度
- モデル校 神戸小学校、壬生川小学校、西条東中学校
- モデル事業採択 東京都渋谷区、福島県新地町、大阪市、奈良市、西条市の5団体

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
19,989	19,989	-	-	報酬 (嘱託員)	4,961
				使用料	7,419
	国 10/10			その他	7,609



【新規】

学校教育の充実

小・中学校施設長寿命化計画策定事業

44,000千円

〔教育委員会管理部 教育総務課〕

小・中学校施設は昭和40年代から昭和50年代にかけて建設されたものが多く、老朽化とともに、今後一斉に更新時期を迎えることが予想されるため「学校施設長寿命化計画」を策定し、計画的な改築や改修を行う。

- 事業内容 学校施設老朽度調査、長寿命化計画作成
H30年度 小学校 3,200万円、中学校 1,200万円
- 事業年度 平成30年度～平成32年度
- 総事業費 小学校 8,800万円、中学校 4,000万円

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
44,000	-	-	44,000	委託料 (老朽度調査)	44,000

【新規】

学校教育の充実

学校・家庭・地域連携推進事業

10,641千円

〔教育委員会指導部 学校教育課〕

学校を中心に地域住民等の参画や地域特性を活かした事業を行い、家庭や地域住民等が学校をさまざまな角度からサポートすることにより、学校教育のさらなる充実を図り、地域全体で将来を担う子供たちを育成する。

- 事業内容
 - ・ 外部指導者による部活動支援、勤労体験・地域文化継承・福祉教育の実施
 - ・ 通学路安全確保ボランティア、支援手話通訳ボランティアの導入
 - ・ 外国籍及び帰国子女等への日本語支援

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
10,641	7,094	-	3,547	報償費 (講師等謝礼)	6,717
				消耗品	1,951
	県 2/3			その他	1,973

文化芸術振興事業

4,223千円

〔教育委員会管理部 社会教育課〕

市民が優れた文化芸術に触れ、芸術家から直接指導を受ける機会に接することで、地域の文化芸術の振興を図るとともに、個性豊かな若者アーティストが生まれ育つ文化的土壌の形成を目指す。

➤ 事業内容

- ・ヤングアーティストの育成（コーラスコース、ミュージカルコース）
- ・日露交歓コンサート2018開催（10月7日丹原文化会館）
- ・オーストリア弦楽トリオ「Trio Immersio」公演開催（9月総合文化会館）

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
4,223	-	820	3,403	委託料（公演開催等）	3,249
				使用料	503
		受講料		その他	471

【新規】

国営ほ場整備関連発掘調査事業

40,540千円

〔教育委員会管理部 社会教育課〕

道前平野地区で実施する国営ほ場整備事業において、工事着手の前に整備地域内に存在する遺跡の発掘調査と記録保存を行い、国営ほ場整備の円滑な事業推進を図る。

- 対象地区 安用地区（約4,200m²）
- 調査時期 平成30年10月～平成31年3月
- 調査主体 西条市教育委員会、公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター
- 全体事業 平成30年度～平成45年度、約25億円

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
40,540	38,000	-	2,540	委託料（埋蔵文化財発掘調査）	39,941
				使用料	409
	国 95%			その他	190

氷見公民館建設事業

303,880千円

〔教育委員会管理部 教育総務課〕

建築後40年以上が経過し、老朽化が著しい氷見公民館の建替えを行い、生涯学習の拠点として、安全・安心かつ快適な施設の整備を図る。

- 事業年度 平成29年度～平成31年度
- 供用開始 平成31年4月（予定）
- 総事業費 約3億5,000万円

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
303,880	-	284,100	19,780	委託料（施工監理）	7,560
		合併特例債 95%		工事費	291,524
				その他	4,796

【新規】

社会教育の充実

小松温芳図書館改修事業

31,457千円

〔教育委員会管理部 社会教育課〕

後世に残すべき貴重な歴史的資料を適切に保管するとともに、活用や展示ができる環境を整備するため、小松温芳図書館の企画展示室を改修する。あわせて、空調設備の更新やエレベーターの改修を行い、施設全体の利便性の向上を図る。

➤ 改修内容

- ・ 2階企画展示室の改修（展示ケース更新、作業室設置、LED照明等）
- ・ 1階事務室・視聴覚室空調機更新
- ・ エレベーター改修

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
31,457	-	29,600	1,857	委託料（実施設計）	1,227
		合併特例債 95%		工事費	30,000
				備品購入費	230

【新規】

社会教育の充実

東予図書館改修事業

19,440千円

〔教育委員会管理部 社会教育課〕

建築後約30年が経過し、老朽化が進む東予図書館について、エレベーターの改修、トイレの洋式化、省エネ照明への更新等、施設の利用環境を充実し、利用者の利便性の向上を図る。

➤ 改修内容

- ・ エレベーター改修
- ・ 1階、2階男子トイレ洋式便器設置
- ・ エントランスホール、図書館省エネ照明(LED)設置

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
19,440	-	18,400	1,040	委託料（実施設計）	780
		合併特例債 95%		工事費	18,660

【新規】

地域力創造アドバイザー活用事業

3,334千円

〔農林水産部 農業水産課〕

次世代の農業人材の育成と地域農業資源の再興を目的に、都市農村交流による耕作放棄地の解消や地域活性化等、農村再生の第一人者を講師に招き、農村起業家の育成及び中山間地域を対象とした農業再興に向けたワークショップを開催する。

- 実施内容 地域資源再興ワークショップ（千町棚田等）、人材育成セミナー
- 対象 高校生、新規就農者、若年就農者、その他農林漁業に関心を有する者
- 募集人数 各講座20～30名程度
- 開催回数 各講座7回

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
3,334	-	-	3,334	委託料（セミナー等開催）	3,334

【新規】

農業研修受入促進事業

1,200千円

〔農林水産部 農業水産課〕

本市農業の新たな担い手確保対策として、市外からの就農希望者に対する短期～中長期の農業体験研修の仕組みを新たに創設し、体験希望者の短期滞在経費と研修受入農家に対する経費支援を行い、移住を伴う新規農業人材の創出・拡大を目指す。

- 事業期間 平成30年度～平成32年度
- 事業内容
 - ・就農体験者数25名（2,000円/日）
 - ・短期就農研修受入数 10名（3万円/月）

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
1,200	-	-	1,200	報償費（講師等謝礼）	900
				補助金（研修受入促進）	300

林業の振興

西条産材活用促進事業

5,000千円

〔農林水産部 林業振興課〕

西条産材の活用促進と林業の活性化を目的に、西条産材を使用した木造施設に対し助成を行う。また、新たな木材利用の促進を図るため、CLTを使用した施設に対する助成を開始する。

- 助成対象 西条産のスギ、ヒノキ柱を使用した木造施設又はCLTを使用した施設
- 助成内容
 - ・スギ、ヒノキ柱（上限10万円/件）、CLT（上限100万円/件）

※CLT：ひき板を繊維方向が直交するように積層接着した重厚なパネル

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
5,000	-	-	5,000	補助金（西条産材活用促進）	5,000

企業活動の活性化

企業誘致対策事業

378,520千円

〔産業経済部 産業振興課〕

企業が行う生産の増強等を目的とした設備投資、用地取得（民有地含む）、新規雇用等に対し、奨励金を交付することにより、立地企業における操業環境の向上及び新たな企業の誘致を促進し、地域経済の活性化を図る。

- 企業立地促進奨励金
 - ・交付見込企業数 18社（うち新規9社）

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
378,520	-	-	378,520	補助金（企業立地促進奨励金）	377,396
				その他	1,124

新規産業の創出

ローカルベンチャー誘致・育成事業

54,086千円

〔産業経済部 産業振興課〕

都市圏等からの人口還流と新規産業の創出を目的に、地域資源の有効活用や地域課題の解決に資するプロジェクトにより起業を目指す若者等を「起業型地域おこし協力隊」として誘致し、市内企業等との連携により、起業の実現と定住を支援する。また、起業家のコワーキングスペースや地域住民等との交流の場となる拠点施設を開設する。

- | | |
|--|--|
| <p>➤ 全体計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 間 平成29年度～平成31年度 ・誘致人数 13名 ・拠点施設 西条栄町上組商店街
旧木原眼科（予定） | <p>➤ 事業内容（平成30年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ローカルベンチャー育成（拠点施設開設等） ・ローカルベンチャー募集・選考（起業家10名） ・ローカルベンチャー活動支援・コーディネート |
|--|--|

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
54,086	6,000	-	48,086	委託料（ローカルベンチャー育成等）	53,687
				旅費	399
	国1/2				

観光産業の創出

石鎚山系魅力発信事業

21,287千円

〔産業経済部 観光振興課〕

石鎚山系周辺の自治体（久万高原町、いの町、大川村）と連携し、県域の枠を越えた情報発信や観光振興を通じて更なる誘客を図るとともに、安全対策や環境保全等を行うことで、石鎚山系の持続可能な資源化を図る。

- | | |
|---|--|
| <p>➤ 観光振興</p> <p>➤ 情報発信</p> <p>➤ 環境整備</p> | <p>協議会及び分科会の開催、モニターツアー等のプロモーション、広域登山マップやサイクリングマップの作製</p> <p>ライブカメラの設置</p> <p>登山道モニターの配置、登山道整備、瓶ヶ森避難小屋の管理</p> |
|---|--|

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
21,287	9,390	-	11,897	負担金（連携事業協議会）	17,530
				委託料（ライブカメラ設置）	1,250
	国1/2			その他	2,507

【新規】

観光産業の創出

アウトドア活動拠点施設整備事業

22,821千円

〔産業経済部 観光振興課〕

海拔0mから1,982mのフィールドを活かしたアウトドア活動の促進による地域活性化を図るため、石鎚山ハイウェイオアシスをアウトドア活動の拠点施設に改修し、『石鎚山系の玄関口』として、平成31年7月にリニューアル・オープンを目指す。

- 事業期間 平成30年度～平成31年度
- 総事業費 約5億円
- 改修施設 オアシス館、おあしす市場
- 事業内容 実施設計

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
22,821	-	-	22,821	委託料（実施設計）	22,680
				旅費	141



観光産業の創出

東予東部圏域振興イベント開催事業

15,850千円

〔産業経済部 観光振興課〕

西条市、新居浜市、四国中央市の3市が有する地域資源を活かし、地域が一体となり、東予東部初の圏域振興イベントを開催し、圏域の持続可能な発展に繋げる。

- 開催場所 東予東部圏域（西条市、新居浜市、四国中央市他）
- 開催期間 平成31年4月～11月（予定）
- 総事業費 約4億2,500万円（本市負担額約7,000万円）
- 実施内容 実行委員会開催、事務局運営、プレイベント実施、詳細計画作成

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
15,850	-	-	15,850	負担金（実行委員会負担金）	15,850

産業人材・雇用環境

雇用促進対策事業

3,135千円

〔産業経済部 産業振興課〕

慢性的な人手不足が続く中、市内企業の人材確保に資するため、高校生から大学等の卒業予定者や既卒者、U・I・Jターン希望者に至るまで、幅広い年代と地元企業との雇用のマッチングの場を創出する。

- 就活地方祭
（西条/新居浜/四国中央市合同企業説明会）
 - ・対象者 大学卒業予定者、既卒者等
 - ・開催日 平成30年4月29日
 - ・会場 ひめぎんホール
- 高校生対象就職フェア
 - ・高校3年生 平成30年7月開催予定
 - ・高校2年生 平成31年2月開催予定
 - ・会場 西条市総合文化会館

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
3,135	1,270	-	1,865	負担金（合同企業説明会開催）	2,540
				その他	595
	国1/2				

地域コミュニティ活動の促進

地域自治推進事業

11,524千円

〔企画情報部 市民協働推進課〕

地域課題を地域で考え、地域で解決していくための仕組みとなる「地域自治組織」の設立に向けたワークショップの開催や地域づくり計画を策定するモデル地区等を支援するとともに、市民活動支援センターの機能を強化することで、地域コミュニティ支援体制の充実を図る。

- ▶ 実施内容
 - ・モデル地区でのワークショップ開催、地域づくり計画の策定支援
 - ・市民活動支援センターの機能強化
 - ・地域コミュニティのあり方検討委員会、地域コミュニティ推進フォーラムの開催

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
11,524	-	-	11,524	委託料（地域自治推進アドバイザー等）	9,744
				補助金（地域づくり計画策定補助金）	600
				その他	1,180

【新規】

時代の変化に対応した地域づくり

ローカルファンド構築推進事業

2,599千円

〔企画情報部 地域振興課〕

新たな資金の域内循環の仕組みを構築するため、SIB（ソーシャルインパクトボンド）に取り組むとともに、西条市版ローカルファンド（ふるさと基金）の設立を目指す。地域経済の活性化に加え、官民協働による行政課題の解決や補助金の効率化等、行財政改革をも企図する。

- ▶ 事業内容
 - ・ローカルファンド構築に向けた調査・検討
 - ・SIB投資家向け説明会（全3回）
 - ・ローカルファンド研究会（全5回）
 - ・SIB（ソーシャルインパクトボンド：成果連動型補助金制度）活用

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
2,599	-	-	2,599	委託料（構築推進支援業務）	2,133
				旅費	395
				その他	71

移住促進事業

24,312千円

〔企画情報部 地域振興課〕

本市への移住促進を効果的に進めるため、ターゲット設定から移住に関する認知、理解、行動の各ステップにおける諸施策を最適に組み合わせたマーケティングを展開することで、子育て世帯に焦点を当てた移住促進を目指す。

- 認知活動 SNSやセミナー・プロモーション、TV東京移住番組製作等
- 理解促進 移住体験モニターツアー、ターゲット別セミナー
- 行動促進 移住候補者のデータベース化、常設移住相談窓口の設置

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
24,312	2,932	-	21,380	委託料（移住促進業務）	14,061
				補助金（移住者住宅改修支援）	5,864
	県1/2			その他	4,387

【新規】

行政情報の運用

PRコンテンツ作成・発信事業 (シティプロモーション推進事業)

11,007千円

〔経営戦略部 シティプロモーション推進課〕

本市特有の地域資源を活用し、本市で働くことを謳歌し輝いている「ひと」×「しごと」をストーリー化したコンテンツを作成し、メディアミックスによる効果的な情報発信を行い、認知度の向上や魅力の訴求による移住促進に繋がるとともに、編集ノウハウの習得も図る。

- 事業内容
 - ・戦略策定会議、ブラッシュアップ会議の開催
 - ・PRコンテンツの作成
 - ・各種メディアを通じた情報発信

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
11,007	2,470	-	8,537	委託料（コンテンツ作成・発信等）	9,915
				旅費	1,092
	国1/2				

スマートシティ西条

ICTを活用し、地域の誰もがつながり、安全・安心に、豊かで快適な生活を送れることのできるまちづくりをすすめ、そのメリットをすべての市民が享受できる「スマートシティ西条」の構築を目指します。

平成30年度は、本市が先行する教育分野のICT活用に加えて、市民の健康づくり、子育て支援、高齢者福祉の分野で、次のようなICTを活用したトライアル事業や関連事業に取り組んでまいります。

事業名			事業費	資料ページ
トライアル事業	(その1)	わくわく健康ポイント事業	24,053	8ページ
	(その2)	子育てモバイルサービス事業	2,569	9ページ
	(その3)	コミュニケーション・ロボットを活用した ゆるやかな高齢者への見守り支援事業	4,760	10ページ
	(その4)	スマートフォンを活用した ゆるやかな高齢者への見守り支援事業	846	11ページ
関連事業	障がい者支援事業（心身障害者福祉費）		979	12ページ
	成人健康診査予約システム導入事業 （システム改修）		1,361	－
	ICTを活用したスマートスクール実証事業		19,989	21ページ
合 計			54,557	

平成29年度 3月補正予算

3月補正予算 会計別予算規模

(単位：千円・%)

会 計		平成 29 年 度			平成 28 年 度	比 較	増減率
		既 定 予 算 額	3 月 補 正 予 算 額	計 (A)	最終予算額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
一 般 会 計		46,619,563	2,213,679	48,833,242	54,468,449	△ 5,635,207	△ 10.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14,849,594	130,982	14,980,576	15,566,759	△ 586,183	△ 3.8
	介 護 保 険	11,462,506	52,231	11,514,737	10,913,380	601,357	5.5
	内 介 護 保 険 事 業 勘 定	11,407,335	52,231	11,459,566	10,838,675	620,891	5.7
	訳 介 護 サービス事業勘定	55,171	—	55,171	74,705	△ 19,534	△ 26.1
	簡 易 水 道 事 業	148,476	—	148,476	136,976	11,500	8.4
	公 共 下 水 道 事 業	4,030,047	30,387	4,060,434	4,068,239	△ 7,805	△ 0.2
	小 規 模 下 水 道 事 業	39,639	—	39,639	50,538	△ 10,899	△ 21.6
	港 湾 上 屋 事 業	5,612	342	5,954	5,802	152	2.6
	ひうち地域振興整備事業	1,802,395	△ 346,120	1,456,275	2,355,240	△ 898,965	△ 38.2
	土 地 開 発 事 業	2,384	—	2,384	2,382	2	0.1
	小 松 地 域 交 流 事 業	70,095	—	70,095	350,724	△ 280,629	△ 80.0
	本 谷 温 泉 事 業	20,072	—	20,072	342,879	△ 322,807	△ 94.1
	住宅新築資金等貸付事業	1,835	—	1,835	1,810	25	1.4
	畑 地 か ん 水 事 業	27,057	—	27,057	27,039	18	0.1
	庄 内 財 産 区	1,171	—	1,171	1,180	△ 9	△ 0.8
	壬 生 川 財 産 区	3,790	1,697	5,487	5,283	204	3.9
	後期高齢者医療保険	1,411,131	45,066	1,456,197	1,443,239	12,958	0.9
	小 計	33,875,804	△ 85,415	33,790,389	35,271,470	△ 1,481,081	△ 4.2
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	1,596,052	—	1,596,052	1,549,353	46,699	3.0
	病 院 事 業 会 計	396,656	—	396,656	360,520	36,136	10.0
	小 計	1,992,708	—	1,992,708	1,909,873	82,835	4.3
合 計		82,488,075	2,128,264	84,616,339	91,649,792	△ 7,033,453	△ 7.7

【一般会計】

地方バス路線運行対策事業	96,648千円
介護給付費・訓練等給付費	255,157千円
県営ほ場整備事業	62,542千円
東予港複合一貫輸送ターミナル整備事業	61,311千円
財政調整基金積立金	870,000千円
減債基金積立金	800,000千円

【国民健康保険特別会計】

一般被保険者療養給付費	107,586千円
-------------	-----------

【介護保険特別会計（介護保険勘定）】

介護給付費準備基金積立金	52,231千円
--------------	----------

【公共下水道事業特別会計】

管渠整備事業（西条処理区）	25,000千円
---------------	----------

【ひうち地域振興整備事業特別会計】

西ひうち埋立整備事業	△346,120千円
------------	------------